

政策転換をめぐる社会運動と政治過程

——福島第一原発事故以降の原子力政策の事例から——

北海道大学 河野行宏

1 目的

原子力発電は、安全性・コスト・放射性廃棄物などの問題があり、論争の多い発電方法となっている。そのため、歴史的にも原子力発電所の建設や稼働のさいには、反原発の社会運動が起きている。特に2011年の福島第一原発事故以降、原子力による発電からの撤退を求める運動は各国で活発に起きている。しかし、福島第一原発事故と反対運動が各国の原子力政策に与えた影響はさまざまである。例えば、ドイツ・ベルギー・イタリア・スイスでは将来的な脱原発が決定され、一方、アメリカ・イギリス・日本などの国家は既存の原子力発電の推進計画を正式には放棄していない。なぜ福島第一原発事故と反対運動の影響は国によって異なるのだろうか？

2 方法

福島第一原発事故以降の各国の原子力政策を比較するために、ブール代数を用いた質的比較分析を行う。質的比較分析によって、どのような条件の組み合わせが、原子力政策の転換をもたらすのかを明らかにすることができる。本稿では、先進諸国の14カ国を比較分析し、脱原発に至る条件と政策維持に至る条件を分析する。各国を政策転換国、政策維持国とわけ、その違いを説明する条件として、「政治的な働きかけ」と「再生可能エネルギー」の2つを設定した。「政治的な働きかけ」は、①反対運動の最大動員数、②反対世論、③脱原発与党の存在とし、「再生可能エネルギー」は、①再生可能エネルギーの普及、②再生可能エネルギーの成長として、それぞれを操作化した。

3 結果

分析の結果、脱原発の政策転換は、「政治的な働きかけ」と「再生可能エネルギー」の2条件により達成可能であるということがわかった。また、「政治的な働きかけ」か「再生可能エネルギー」のどちらかが欠けている場合、福島第一原発事故以降も既存の原子力政策推進政策が維持されるという結果になった。

4 考察・結論

ドイツやスイスなどの福島第一原発事故以降に脱原発を宣言した国家は1980年代にはそれぞれ原子力政策が滞り、すでに脱原発への志向を持ち始め、再生可能エネルギー普及政策を行っていた国家である。これらの国では原子力への幻滅がすでに進み、福島事故時には再生可能エネルギーの一定数の普及や成長を達成していた。その状況下で、福島事故を受けた政治的な働きかけに対し、脱原発の政策転換を行った。また、政策維持国では、それぞれの事情で原子力発電に依存している。例えば日本では、原子力発電によるエネルギーの安定供給がなされていたこともあり、再生可能エネルギーへの投資は遅れていた。このような状況で、福島事故に触発された反対運動や反対世論があっても、政治的決定として、原子力のない社会を選択することができなかった。